

# 株式会社トーキン

（ 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 ）

## 第109期 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
I. 流 動 資 産			I. 流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金	7,158		1 買 掛 金	7,059	
2 受 取 手 形	6		2 短 期 借 入 金	350	
3 売 掛 金	6,614		3 未 払 金	1,438	
4 商 品 及 び 製 品	515		4 未 払 法 人 税 等	12	
5 仕 掛 品	1,031		5 未 払 費 用	963	
6 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	521		6 賞 与 引 当 金	865	
7 未 取 入 金	646		7 事 業 構 造 改 善 引 当 金	432	
8 短 期 貸 付 金	109		8 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金	5,252	
9 繰 延 税 金 資 産	528		9 そ の 他	246	
10 そ の 他	139		流 動 負 債 合 計	16,620	29.3
11 貸 倒 引 当 金	△ 65				
流 動 資 産 合 計	17,205	30.3	II. 固 定 負 債		
II. 固 定 資 産			1 退 職 給 付 引 当 金	3,866	
1 有 形 固 定 資 産			2 預 り 保 証 金	404	
(1) 建 物	19,008		3 繰 延 税 金 負 債	1,057	
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,052		4 そ の 他	2,371	
(2) 構 築 物	2,326		固 定 負 債 合 計	7,700	13.6
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,075				
(3) 機 械 及 び 装 置	17,439		負 債 合 計	24,320	42.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,417		( 純 資 産 の 部 )		
(4) 車 両 運 搬 具	25		I. 株 主 資 本		
減 価 償 却 累 計 額	△ 19		1 資 本 金	100	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,941		2 利 益 剰 余 金		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,639		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	37,077	
(6) 土 地	301		繰 越 利 益 剰 余 金	37,077	
(7) 建 設 仮 勘 定	359		利 益 剰 余 金 合 計	37,077	
(8) そ の 他	31		3 自 己 株 式	△ 4,873	
減 価 償 却 累 計 額	△ 29		株 主 資 本 合 計	32,303	(56.9)
有 形 固 定 資 産 合 計	7,296	(12.9)	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
2 無 形 固 定 資 産			1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138	
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	199		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	138	(0.2)
(2) そ の 他	53				
無 形 固 定 資 産 合 計	252	(0.4)	純 資 産 合 計	32,442	57.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産			資 産 合 計	56,762	100.0
(1) 投 資 有 価 証 券	465				
(2) 関 係 会 社 株 式	9,279		負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,762	100.0
(3) 関 係 会 社 出 資 金	3,349				
(4) 長 期 貸 付 金	18,669				
(5) そ の 他	244				
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	32,008	(56.4)			
固 定 資 産 合 計	39,557	69.7			
資 産 合 計	56,762	100.0			

**第109期 損益計算書**

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	百分比
I 売上高	40,096	100.0
II 売上原価	<u>31,439</u>	78.4
売上総利益	8,656	21.6
III 販売費及び一般管理費	<u>4,632</u>	11.6
営業利益	4,024	10.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	103	
2 受取配当金	449	
3 その他	45	
	<u>597</u>	1.5
V 営業外費用		
1 支払利息	24	
2 為替差損	29	
3 経営統合関連費用	117	
4 その他	86	
	<u>257</u>	0.6
経常利益	4,364	10.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	4	
2 事業譲渡益	44,520	
	<u>44,524</u>	111.0
VII 特別損失		
1 固定資産撤去費	46	
2 固定資産除却損	13	
3 固定資産売却損	1	
4 固定資産減損損失	11	
5 弁護士費用等	493	
6 事業構造改善費用	455	
7 独占禁止法関連損失	1,101	
8 貸倒引当金繰入	65	
9 その他	17	
	<u>2,205</u>	5.5
税引前当期純利益	46,683	116.4
法人税、住民税及び事業税	37	
法人税等調整額	<u>14,443</u>	36.1
当期純利益	<u><u>32,202</u></u>	80.3

## 個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 10～38年

機械及び装置 4～8年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴う早期退職等に係る支出に備えるため、当事業年度における見込額を計上している。

⑤ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法 (競争法) 違反に関連し、将来発生しうる損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務は区分表示したものを除き以下のとおりである。

短期金銭債権	5,494	百万円
長期金銭債権	18,669	
短期金銭債務	5,522	

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業活動による取引高		
売上高	25,073	百万円
仕入高	20,507	
その他	807	
営業取引以外の取引による取引高	773	

(2) 特別損益に関する注記

① 事業譲渡益

EMデバイス事業（リレー事業）を譲渡したことによる譲渡益である。

② 弁護士費用等

主に独占禁止法（競争法）の調査に対応するための弁護士報酬等である。

### 5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	独占禁止法関連損失引当金	1,764	百万円
	賞与引当金	290	
	その他	314	
	繰延税金資産小計	2,369	
	評価性引当額	<u>△1,840</u>	
	繰延税金資産合計	<u>528</u>	

(固定資産)	繰越欠損金	3,495	百万円
	退職給付引当金	1,298	
	土地時価評価・減損	1,084	
	減価償却超過額	403	
	その他	618	
	繰延税金資産小計	6,901	
	評価性引当額	<u>△6,901</u>	
	繰延税金資産合計	<u>-</u>	

(固定負債)	土地時価評価・減損	321	百万円
	関係会社株式時価評価・減損	690	
	その他	45	
	繰延税金負債合計	<u>1,057</u>	

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 33.8%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
評価性引当額の減少	△2.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主(※)	日本電気㈱	被所有 直接 48.98% 間接 0.02%	当社製品の販売、役員 の兼任および資金調達	借 入 金 の 返 済 (注1)	25,417	短期借入金	-
親会社	Kemet Electronics Corporation	被所有 直接 100.00%	当社製品の販売、役員 の兼任および資金貸付	資 金 の 貸 付 (注1)	23,542	長期貸付金	18,669
				資 金 の 回 収 (注1)	4,873		
				自 己 株 式 の 取 得 (注2)	4,873	-	-

※ 日本電気株式会社は平成29年4月19日に保有する当社株式の全てをKemet Electronics Corporationへ譲渡している。従って、上記取引時点では関連当事者に該当しているが、期末時点においては関連当事者ではない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入および資金の貸付に関しては、市場金利を勘案した利率を適用している。

(注2) 自己株式の取得は、平成29年12月6日の株主総会決議に基づき取得したものである。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	TOKIN Electronics (Xiamen) Corporation	所有 直接 82.58% 間接 17.42%	当社製品の製造および 役員兼任	電 子 材 料 部 品 の 購 入 (注1)	4,115	買掛金	499
子会社	TOKIN Electronics (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の製造および 役員兼任	電 子 材 料 部 品 の 購 入 (注1)	9,834	買掛金	4,078
子会社	TOKIN Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	所有 直接 39.53% 間接 60.47%	当社製品の製造および 役員兼任	電 子 材 料 部 品 の 購 入 (注1)	5,566	買掛金	651
子会社	TOKIN Hong Kong Ltd.	所有 間接 100.00%	当社製品の販売および 役員兼任	電 子 材 料 部 品 の 販 売 (注2)	5,374	売掛金	1,243
子会社	TOKIN Taiwan Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売および 役員兼任	電 子 材 料 部 品 の 販 売 (注2)	10,883	売掛金	2,531
関連会社	N T販売㈱	所有 直接 33.00%	当社製品の販売	電 子 材 料 部 品 の 販 売 (注2)	5,208	売掛金	454

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電子材料部品の購入については複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

(注2) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注3) 海外子会社の取引金額および期末残高には消費税等を含めていない。国内関連会社の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	59円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	59円43銭

(算定上の基礎)

### ① 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計金額	32,442	百万円
純資産の部から控除する金額	270	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	32,171	百万円
普通株式の発行済総数	541,869	千株
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	541,869	千株

### ② 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益	32,202	百万円
普通株式に係る当期純利益	32,202	百万円
普通株式の期中平均株式数	541,869	千株

## 8. その他の注記

### 訴訟事項等

公正取引委員会等による調査について

当社グループは、平成26年3月以降、コンデンサ製品の取引に関して、公正取引委員会並びに米国、欧州などの競争当局の調査について対応をしている。

平成27年9月、当社は米国司法省との間で司法取引に合意し、平成28年1月、裁判所の承認を受けた。

平成27年12月、台湾の公平交易委員会より、課徴金を課す旨の文書を受領した。当社は当該文書の内容に不服があったため、平成28年2月、所定の裁判所に行政訴訟を提起した。

平成28年3月、日本の公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

また、米国及びカナダにおいて、本件に関して、複数のクラスアクション（集団訴訟）が提起された。平成28年5月、米国における集団訴訟について、和解に関する合意に達した。

平成28年7月、ブラジル競争法当局と課徴金の和解額を含む排除措置合意（和解契約）を締結した。

平成30年3月、欧州委員会より課徴金を課す旨の文書を受領した。

平成30年4月、カナダにおける集団訴訟について、和解の基本条件につき合意に達した。

これらの調査及び訴訟等に関して、合理的に見積可能な金額として当事業年度において独占禁止法関連損失1,101百万円を計上している。

### 事業譲渡

#### ① 事業分離の概要

分離先企業の名称

エヌティージェイホールディングス1(株)

分離した事業の内容

EMデバイス（リレー）事業

事業分離を行った理由

当社の主力事業であるキャパシタ事業、EMC事業及びセンサ・アクチュエータ事業に経営資源を集中するため

事業分離日

平成29年4月14日

法形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

② 実施した会計処理の概要

移転損益の額

事業譲渡益44,520百万円を特別利益に計上した。

移転した事業にかかる資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,773百万円
固定資産	2,610百万円
資産合計	6,383百万円
流動負債	1,753百万円
固定負債	543百万円
負債合計	2,296百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき処理を行った。

④ 当期の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益

売上高	686百万円
営業利益	80百万円